

令和7年度制度・予算に関する 重点要望項目

経済産業省関係

公益社団法人 日本歯科医師会

○経済産業省におかれては、既に健康長寿社会の実現に向けて、従業員等の健康管理を経営的な視点で考えられ、戦略的に実践する「健康経営」を推進されております。

○日本健康会議の「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」においても、宣言3で健康経営に取り組む企業等の増加が示されております。また、宣言4では「加入者や企業への予防・健康づくりや健康保険の大切さについて学ぶ場の提供、及び上手な医療のかかり方を広める活動に取り組む、保険者を2,000保険者以上とする」とされております。

○以上を踏まえ、企業等における歯科口腔保健の推進を要望します。
また、ISO/TC106への参加に向けた支援、歯科用金属材料の安定供給、歯科医療提供体制を確保するための物価高騰に対する経営支援を要望します。

1. 健康経営の視点からの歯科口腔保健活動の推進

「実行宣言2025」の宣言4には、歯や口腔の健康は全身の健康に寄与することから、かかりつけ歯科医へ定期的に受診できる環境を整えることが示されている。歯科疾患はプレゼンティーズムに大きな影響を及ぼすことから、企業での歯科口腔保健活動を推進するとともに、従業員等に対する歯科口腔のリテラシーの向上を図り、歯科受診等で安心して業務に従事できる環境の整備を図られたい。

2. ISO/TC106への参加に向けた支援

歯科材料器械に係る自国の規格を国際規格に反映することは、国民への安心・安全な歯科医療提供のみならず、自国産業の発展にも極めて重要であることから、国際的に活躍できる人材育成を含めた必要な支援を図られたい。

3. 歯科用金属材料の安定供給

国民への安心かつ安定的な歯科医療提供体制を確保するため、歯科用金属材料の安定供給について、世界情勢や価格高騰を踏まえた必要な措置や対応を講じられたい。

4. 物価高騰による影響等への支援策

物価高騰による光熱費等の上昇や人件費の賃金上昇は、歯科医療機関の経営にも大きな影響を及ぼしている。国民に安心、安全な歯科医療を安定的に提供するためにも、電気・ガス価格激変緩和対策の継続や、歯科医療従事者の人材確保に伴う賃金上昇に対する経営支援策を講じられたい。

また、地域における歯科医療提供を継続していくことが極めて大切であり、歯科医療機関への事業承継等の補助金の適用、また省エネに関する補助金の円滑な利用に向けた必要な措置を講じられたい。